

令和3年度 土木建築部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区分	3年度当初要求額	2年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	106,237,577	102,663,822	3,573,755	3.5%
うち公共事業費	81,257,628	77,796,189	3,461,439	4.4%

I 要求のポイント

安心

1 強靱な県土づくりと危機管理体制の充実

【基本方針】

令和2年7月豪雨をはじめとした、災害の更なる頻発・激甚化に対応する抜本的かつ総合的な治水・治水対策を強力に推進するとともに、切迫する南海トラフ地震に備えた地震・津波対策として、ハード・ソフトを総動員した取組により、県土の強靱化を加速前進させます。

(1) 県民の命と暮らしを守る県土の強靱化の推進

近年多発する浸水被害に備え、玉来ダムの整備、再度災害防止及び事前防災強化に向けた河川改修や河床掘削等を実施するとともに、市町村によるハザードマップ整備を支援します。

頻発する土砂災害に備え、住民の命はもとより、重要交通網、防災拠点、要配慮者施設等も守る砂防施設を整備するとともに、実効性のある避難行動を確保するための防災教育や地域の実情に応じた避難訓練などの取組を推進します。

防災拠点を結ぶ啓開ルートや災害時に孤立集落が発生するおそれのある道路の斜面崩壊対策を推進します。

橋梁やトンネル等社会インフラを適切なタイミングで補修・補強を行うアセットマネジメントを推進します。

(2) 南海トラフ地震への対応

災害時に救命・援助活動を支援する緊急輸送道路上における橋梁の耐震化や、道路啓開の迅速化に向けた無電柱化等を推進します。

経済産業を支え背後地の人命と財産を守るため、大分臨海部コンビナートを中心とする海岸・河川施設の強靱化を推進します。

旅館・ホテルなどの特定建築物や木造住宅の耐震化、住宅地等における危険なブロック塀の除却を推進します。

発展

2 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実

【基本方針】

九州の東の玄関口として、人・物の流れの拠点づくりやまちの魅力向上のため、広域交通ネットワーク等の整備を推進します。

(1) 九州の東の玄関口としての拠点化

海上輸送の拠点となる港湾やアクセス道路の整備を推進し、陸海一体となった広域交通網の強化を図るとともに、別府港におけるフェリーの大型化への対応、大分港（大在地区）におけるROROターミナルの整備やポートセールスの強化に取り組みます。

(2) 広域交通ネットワークの整備推進

東九州自動車道を補完する中九州横断道路や中津日田道路など地域高規格道路の整備を推進します。

(3) まちの魅力を高める交通ネットワークの構築

都市部の渋滞解消や地域の暮らしと産業を支える道路整備、安全・安心な通学路の整備、美しい都市景観の創出のため無電柱化等を推進します。

II 事業体系（県政推進指針）

1 安心 —健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県—

（1）子育て満足度日本一の実現

①子育てしやすい環境づくりの推進

└─ 子育て・高齢者世帯住環境整備事業 43,630

（4）おおいとうつくし作戦の推進

①循環を基調とする地域社会の構築

└─ 生活排水処理施設整備推進事業 418,454

（7）多様な主体による地域社会の再構築

①小規模集落対策とネットワーク・コミュニティの形成

└─ （単）身近な道改善事業 800,000

（8）強靱な県土づくりと危機管理体制の充実

①県民の命と暮らしを守る県土の強靱化の推進

└─ （公）治水ダム建設事業 5,429,750

└─ （公）広域河川改修事業 6,582,769

└─ （公）河川災害関連事業 496,400

└─ （単）緊急河床掘削事業 750,000

└─ （公）通常砂防事業 1,605,357

└─ （公）砂防災害関連事業 316,000

└─ （単）急傾斜地崩壊対策事業 680,000

└─ （公）土砂災害警戒区域等調査費 351,000

└─ （公）道路防災事業 3,624,758

└─ 新 地震・津波・高潮対策調査事業 82,000

└─ 総合治水対策推進事業 50,000

└─ 洪水時等避難行動支援事業 260,000

└─ 新 土砂災害避難促進事業 44,500

②南海トラフ地震への対応

└─ （公）道路施設補修事業 8,011,242

└─ （公）国直轄海岸事業負担金 446,157

└─ 特定建築物等耐震対策促進事業 37,537

└─ 港湾津波避難計画策定事業 12,000

2 活力 —いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県—

（3）地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興

①おんせん県おおいとの地域磨きと観光産業の経営力強化

└─ 魅力ある景観づくり推進事業 17,390

（7）女性が輝く社会づくりの推進

①女性の活躍推進と男女共同参画社会の構築

└─ 建設産業女性活躍推進事業 28,130

3 発展 —人を育み基盤を整え発展する大分県—

（4）「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実

①九州の東の玄関口としての拠点化

└─ （公）重要港湾改修事業 432,586

└─ （公）国直轄港湾事業負担金 603,243

②広域交通ネットワークの整備推進		
	(公) 道路改良事業	17,026,786
	(公) 国直轄道路事業負担金	2,800,000
③まちの魅力を高める交通ネットワークの構築		
	(公) 街路改良事業	3,231,264
	(公) 交通安全事業	3,854,485
	(単) 道路改良事業	4,075,080

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

令和3年度 土木建築部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a17000@pref.oita.lg.jp (土木建築部土木建築企画課)

令和3年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

事業名	令和3年度 当初要求額 〔 令和2年度 当初予算額 〕	事業概要	所管課
1 子育て・高齢者世帯住環境整備事業	43,630 (31,271)	子育て世帯の住宅環境の向上や三世帯同居の支援、高齢者の暮らしの安全確保のため、住宅改修に要する経費を支援する市町村に対し助成する。 【新】ウィズ／ポストコロナ社会への対応として、テレワークスペース等の改修工事を対象に加える。	建築住宅課
2 (単) 身近な道改善事業	800,000 (800,000)	住民の生活に密着した道路の利便性・安全性を低コストかつ短期間で向上させるため、路肩の拡幅や簡易歩道整備等の小規模な改良や通学路安全対策を実施する。	道路保全課
3 (公) 治水ダム建設事業	5,429,750 (3,988,000)	台風や豪雨などによる洪水被害を未然に防止し、竹田市街地の安全性を向上させるため、玉来ダムを整備する。 ・ダム本体工事、管理設備工事 等	河川課
4 (公) 広域河川改修事業	6,582,769 (7,091,515)	県管理河川において、洪水による被害を防止するため、河川改修を実施する。過年度に被災し、浸水被害を受けた大肥川等の河川改修を推進する。	河川課
5 (公) 河川災害関連事業	496,400 (1,093,121)	災害の再発を防止するため、被災した玖珠川の改良復旧等を行う。	河川課
6 (単) 緊急河床掘削事業	750,000 (750,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害の発生した箇所などの河床掘削を実施する。	河川課
7 (公) 通常砂防事業	1,605,357 (1,605,849)	土砂災害から住民の生命や財産を保全するため、土石流等のおそれのある箇所について、砂防堰堤などの整備や流木対策を実施する。	砂防課
8 (公) 砂防災害関連事業	316,000 (22,000)	災害の再発を防止するため、被災した花合野川の改良復旧等を行う。	砂防課
9 (単) 急傾斜地崩壊対策事業	680,000 (680,000)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命を保護するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施するとともに、市町村実施事業に対し助成する。	砂防課
10 (公) 土砂災害警戒区域等調査費	351,000 (351,000)	土砂災害に対する警戒避難体制の整備を図るため、土砂災害警戒区域の周辺地域等において基礎調査を行う。	砂防課
11 (公) 道路防災事業	3,624,758 (3,330,758)	災害に強い道路ネットワークを構築するため、防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に実施する。	道路保全課

令和3年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

事業名	令和3年度 当初要求額 〔 令和2年度 当初予算額 〕	事業概要	所管課
12 特 地震・津波・高潮対策調査事業	82,000 (0)	南海トラフ地震や台風による津波・高潮等による浸水被害を防止するため、大分臨海部コンビナートを中心とする海岸・河川施設の強靱化に向けた検討を行う。	港湾課 河川課
13 総合治水対策推進事業	50,000 (50,000)	頻発・激甚化する豪雨や台風災害に対応するため、最新の雨量データを用いた検証を行い、ハード・ソフト対策をより効果的に組み合わせた総合的な治水対策を推進する。	河川課
14 洪水時等避難行動支援事業	260,000 (10,568)	高潮等発生時に住民の的確な避難行動を支援するため、市町村が作成するハザードマップの経費を助成する。 【特】市町村が作成する洪水ハザードマップの整備を支援する。	河川課
15 特 土砂災害避難促進事業	44,500 (0)	土砂災害警戒区域等に指定された地区について、土砂災害に対する住民等への理解を深め、速やかな周知を図るため、土砂災害警戒区域等の情報提供の強化や市町村が行う土砂災害ハザードマップの作成委託に係る経費への助成、ハザードマップを活用した避難訓練・防災教育を実施する。	砂防課
16 (公) 道路施設補修事業	8,011,242 (8,011,242)	交通の安全確保を図るため、定期点検により早期対策が必要とされた橋梁、トンネル等の補修や緊急輸送道路路上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。	道路保全課
17 建設産業女性活躍推進事業	28,130 (26,976)	建設産業における女性の活躍を推進するため、経営者向けのトップセミナーの開催等を行う。	土木建築企画課
18 (公) 道路改良事業	17,026,786 (17,320,786)	高速道路を補完する循環型高速交通ネットワークの形成を図るため、地域高規格道路を整備するとともに、その他の国県道の線形不良・幅員狭小箇所等の改良を行う。	道路建設課
19 (公) 街路改良事業	3,231,264 (3,153,102)	都市内の慢性的な交通渋滞の改善や、安全・安心な歩行空間等を確保するため、計画的に都市計画道路を整備する。	都市・まちづくり推進課
20 (公) 交通安全事業	3,854,485 (3,854,485)	歩行者や高齢者が安心して歩行できる道路空間整備や災害に強い道路機能を確保するため、歩道の設置や無電柱化を行う。	道路保全課
21 (単) 道路改良事業	4,075,080 (4,075,080)	生活の安全・安心を高めるため、集落から病院へのアクセス、通学・買い物等の利便性の向上等につながる道路を整備する。	道路保全課

※(特) は「ポストコロナ社会創造枠事業」

令和3年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	2年度 当初予算額
1 土木建築企画課	公共事業情報システム開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の単年度事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止 	46,642
2 港湾課	九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元～2年度の2か年事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止 	15,000
3 砂防課	土砂災害情報提供強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30～令和2年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、土砂災害警戒区域等の情報提供の強化やハザードマップを活用した避難訓練・防災教育を実施する「土砂災害避難促進事業」に組み替えて要求 	24,149
4 施設整備課	営繕関係受託事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27～令和2年度の6か年事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止 	425,543